資料3-4

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート

（様式1）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　御殿場線（御殿場駅～裾野駅入口～三島駅）

計画策定年度　平成30年度　　運行期間　令和元年10月～令和2年9月　　評価年度　令和2年度

（1）基本的事項

項目	基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価	備考
主な運行目的	事業者記載事項	―	別紙	(A)・B・C	A：運行目的どおり適切に実施 B：減便・系統短縮等、運行目的どおり実施されていない点があった C：運行目的どおり実施されなかった（路線廃止）
増収策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載
費用削減策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価点数	評価	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 1,830.0 ）回 （ 5.0 回/日）	（ 1,830.0 ）回 （ 5.0 回/日）	3	計画数以上 3点 計画数未満 0点 （国土交通大臣が認める除外運行回数は除く）	計画（目標）は表2記載のもの
収支率	計画値に対する実績値	44.7%	29.2%	0	～29% 0点 30～34% 3点 35～39% 6点 40～44% 9点 45～49% 12点 50～54% 15点 55%～ 18点	自社経常費用ベース
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	59,455人	43,765人	0	5%超 6点 ▲5%以上5%以内 3点 ▲5%超 0点	
ネットワーク構成	他の系統の乗換可能なアクセス拠点（バス停等）の数	―	拠点（3）箇所 バス停（9）箇所	15	拠点（駅・BT）：1箇所2点 乗換可能なバス停：1箇所1点 上限20点	主な拠点及びバス停を別紙に記載
広域トリップ状況	市町跨ぎの移動割合（H13.3.31現在の市町）（運行実績による）	―	45%	20	～4% 0点 5～9% 5点 10～14% 10点 15～19% 15点 20%～ 20点	影響が大きい平日の実績にて算定
公共施設・拠点施設アクセス状況	評価対象外 （バス停から半径500m以内に存在する 学校（小・中・高・大・専門学校） 病院（主なもので可） 拠点商業施設・企業（主なもので可） その他（官公庁・駅等）	―	施設名称 三島駅、富士岡支所、御殿場かいせい病院、裾野市福祉保健会館、深良支所、三島長陵高校、楽寿園、三島市民文化会館、順天堂大学保健看護学部、岩波駅、南御殿場駅、御殿場駅、日大三島、三島北高校、中学校、小学校、裾野市役所、大橋医院、裾野市民文化センター、三菱アルミニウム、岡村製作所、矢崎部品、トヨタ自動車東日本、静岡県御殿場合同庁舎、時の栖、復生		―	
キロ当たり経費	補助対象年度の前年度の地域キロ当たり経常費用単価（静岡・山梨ブロック）との比較	―	451.80円	0	単価を上回った 0点 単価～▲5% 3点 単価▲6～▲10% 6点 単価▲11～▲15% 9点 単価▲16～▲20%超 12点	
			合計	38	評価指標	A・(B)・C

A（52～79点）：地域間幹線系統として優れた役割を果たしている
B（26～51点）：地域間幹線系統として適した運行となっている
C（ ～25点）：地域間幹線系統として改善に努力を要する

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート（別紙）

（1）基本的事項

項　目	内　　容
主な運行目的	JR御殿場線と並行し、御殿場・裾野・三島の主要駅を繋ぐ地域間幹線である。 沿線には学校・病院・企業が多く存しているため、通学・通院・通勤を中心 とする市間を跨ぐ生活移動を補完することを目的に運行。 また、静岡県外を結ぶﾋﾞｼﾞﾈｽ移動や観光移動の交通結節点である新幹線三島駅、 JR御殿場駅から県内への二次交通として、広域移動の円滑化及び地域内の 活性化を図ることを目的とし運行。
増収策	ア．補助制度を活用し、低床ﾊﾞｽを導入した。（大型2両） イ．地域との連携や自社スケールを活用してのセールス展開 ①関係自治体と連携してバス時刻表・乗り方案内のツールの小山町内全戸配布を実施。 ②利用のきっかけづくりのため、小学生を中心にバス乗り方教室を実施。 （近隣市町の小学校：14校対象） ウ．利用者に配慮した取り組み ①覆面調査員による接遇の抜き打ちテストを行い、乗務員・窓口係員のﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ強化を 図った。 エ．イベント等への積極参加・団体等へのセールス・PR活動 ①国立中央青少年の交流の家のイベントに参加し、バス利用へのきっかけづくりを行った。 ②地元FM放送を活用し、乗合バスPRのCM放送を継続実施。
費用削減策	ア．燃料、オイルその他修繕部品等、車両購入の購入に加え金額が多い備品等について、富士急グループ全体での一括仕入れ実施や比較購入の徹底を図りコスト削減を図る。 イ．アイドリングストップ強化月間の実施や幹部職員による点呼など、乗務員・職員への声掛け、街頭監査による注意喚起により、費用削減を図った。 ウ．ドライブレコーダ（H25年度内で全車搭載済み）を活用し、事故防止に役立てることで事故による修理費等の削減を図った。 エ．車両の更新により、燃費効率の向上と修繕費の削減及び、車両の休車・減車を行い、固 定経費の削減を図った。 オ．令和元年.4月～不採算運行の効率化を図った。 ① 不採算系統の上野線（高根支所経由）を廃止し、経費削減した。 ② 不採算系統の玉穂循環線を廃止し、経費削減した。 ③ 不採算系統の上小林循環線を廃止し、経費削減した。

（2）各項目の評価

項　目	内　　容
ネットワーク構成	（主な乗換え拠点・バス停） JR三島駅・・・JR東海道線、東海道新幹線 JR岩波駅・・・JR御殿場線 JR御殿場駅・・・JR御殿場線 【バス停】 東レ入口・・・光が丘団地方面　　萩芙蓉台・・・芙蓉台及び見晴台方面 三菱前・・・桜堤経由三島駅方面　　裾野駅入口・・・JR裾野駅 佐野・・・御殿場方面　　裾野市民文化センター・・・すその一る 復生病院前・・・御殿場特別支援学校方面 かまど中・・・JR南御殿場駅　　森の腰・・・御殿場市内系統
公共施設 拠点施設 アクセス状況	（バス停から半径500m以内に存在する主な公共・拠点施設） 日本大学、日本大学三島高校、三島北小中学校、徳倉小学校、裾野市役所、 裾野西小学校、大橋医院、裾野市営プール、裾野市民文化センター、神山小学校、 神山復生病院、富士岡中学校、富士岡小学校、静岡県御殿場総合庁舎 【拠点施設】 三菱ｱﾙﾐﾆｳﾑ、矢崎部品、ﾄﾖﾀ自動車東日本、ベルシティ（ショッピングセンター） 時の栖、岡村製作所

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価補足シート　（補足）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　御殿場線（御殿場駅～裾野駅入口～三島駅）

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	新型コロナウイルス感染症による影響	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 1,830.0 ）回 （ 5.0 回/日）	（ 1,830.0 ）回 （ 5.0 回/日）		
収支率	計画値に対する実績値	44.7%	29.2%	乗合全体収入（前年同月比） 4月 約57% 5月 約21% 6月 約79%	
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	59,455人	43,765人	乗車人員（前年同月比） 4月 約55% 5月 約53% 6月 約73%	

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート　（様式1）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　駿河小山線（御殿場駅～一色～駿河小山駅）

計画策定年度　平成30年度　運行期間　令和元年10月～令和2年9月　評価年度　令和2年度

（1）基本的事項

項目	基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価	備考
主な運行目的	事業者記載事項	―	別紙	(A)・B・C	A：運行目的どおり適切に実施 B：減便・系統短縮等、運行目的どおり実施されていない点があった C：運行目的どおり実施されなかった（路線廃止）
増収策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載
費用削減策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価点数	評価	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 4,440.5 ）回 （ 12.15 回/日）	（ 4,440.5 ）回 （ 12.15 回/日）	3	計画数以上 3点 計画数未満 0点 （国土交通大臣が認める除外運行回数は除く）	計画（目標）は表2記載のもの
収支率	計画値に対する実績値	46.8%	32.3%	3	～29% 0点 30～34% 3点 35～39% 6点 40～44% 9点 45～49% 12点 50～54% 15点 55%～ 18点	自社経常費用ベース
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	84,937人	66,497人	0	5%超 6点 ▲5%以上5%以内 3点 ▲5%超 0点	
ネットワーク構成	他の系統の乗換可能なアクセス拠点（バス停等）の数	―	拠点（2）箇所 バス停（7）箇所	11	拠点（駅・BT）：1箇所2点 乗換可能なバス停：1箇所1点 上限20点	主な拠点及びバス停を別紙に記載
広域トリップ状況	市町跨ぎの移動割合（H13.3.31現在の市町）（運行実績による）	―	47%	20	～4% 0点 5～9% 5点 10～14% 10点 15～19% 15点 20%～ 20点	影響が大きい平日の実績にて算定
公共施設・拠点施設アクセス状況	評価対象外 （バス停から半径500m以内に存在する 学校（小・中・高・大・専門学校） 病院（主なもので可） 拠点商業施設・企業（主なもので可） その他（官公庁・駅等）	―	施設名称 御殿場市役所、小山町役場、小山町消防署、御殿場高校・中学校・小学校、御殿場保健センター・救急医療センター、高根小学校・中学校、明倫小学校		―	
キロ当たり経費	補助対象年度の前年度の地域キロ当たり経常費用単価（静岡・山梨ブロック）との比較	―	451.80円	0	単価を上回った 0点 単価～▲5% 3点 単価▲6～▲10% 6点 単価▲11～▲15% 9点 単価▲16～▲20%超 12点	
			合計	37	評価指標	A・(B)・C

A（52～79点）：地域間幹線系統として優れた役割を果たしている
B（26～51点）：地域間幹線系統として適した運行となっている
C（ ～25点）：地域間幹線系統として改善に努力を要する

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート（別紙）

（1）基本的事項

項　目	内　容
主な運行目的	JR御殿場駅とJR駿河小山駅を起終点とし、御殿場市内と小山町内を繋ぐ地域間幹線である。 朝夕は小山町内から御殿場駅方面への通学・通勤による生活移動を補完するため、日中は沿線に行政施設やスーパーなどの商業施設が存するため、役場や買い物移動など、地域間の広域的な生活移動を補完することを目的に運行。
増収策	ア. 補助制度を活用し、低床バスを導入した。（大型2両） イ. 地域との連携や自社スケールを活用してのセールス展開 ①関係自治体と連携してバス時刻表・乗り方案内のツールの小山町内全戸配布を実施。 ②利用のきっかけづくりのため、小学生を中心にバス乗り方教室を実施。 （近隣市町の小学校：14校対象） ウ. 利用者に配慮した取り組み ①覆面調査員による接遇の抜き打ちテストを行い、乗務員・窓口係員のホスピタリティ強化を 図った。 エ. イベント等への積極参加・団体等へのセールス・PR活動 ①国立中央青少年の交流の家のイベントに参加し、バス利用へのきっかけづくりを行った。 ②地元FM放送を活用し、乗合バスPRのCM放送を継続実施。
費用削減策	ア. 燃料、オイルその他修繕部品等、車両購入の購入に加え金額が多い備品等について、富士急グループ全体での一括仕入れ実施や比較購入の徹底を図りコスト削減を図る。 イ. アイドリングストップ強化月間の実施や幹部職員による点呼など、乗務員・職員への声掛け、街頭監査による注意喚起により、費用削減を図った。 ウ. ドライブレコーダ（H25年度内で全車搭載済み）を活用し、事故防止に役立てることで事故による修理費等の削減を図った。 エ. 車両の更新により、燃費効率の向上と修繕費の削減及び、車両の休車・減車を行い、固 定経費の削減を図った。 オ. 令和元年.4月～不採算運行の効率化を図った。 ① 不採算系統の上野線（高根支所経由）を廃止し、経費削減した。 ② 不採算系統の玉穂循環線を廃止し、経費削減した。 ③ 不採算系統の上小林循環線を廃止し、経費削減した。

（2）各項目の評価

項　目	内　容
ネットワーク構成	（主な乗換え拠点・バス停） 【拠点】 JR駿河小山駅・・・JR御殿場線 JR御殿場駅・・・JR御殿場線 【バス停】 湯沢・・・河口湖・須走方面　　小山町役場・・・JR足柄駅方面 御殿場小学校前・・・正倉方面　　上合・・・富士霊園方面 上町・・・上野方面　　佐野川・・・富士霊園方面 仲町・・・小山高校・東山方面
公共施設 拠点施設 アクセス状況	（バス停から半径500m以内に存在する主な公共・拠点施設） 【公共施設】 郵便局5件、御殿場市役所、小山町役場、小山町消防署、御殿場高校・中学校・小学校、コミュニティセンター、御殿場保健センター・救急医療センター、高根小学校・中学校、明倫小学校、小山町ふじみセンター 【拠点施設】 ウェルシア、マミー、セルバ、道の駅ふじおやま、コメリ、丸善食品

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価補足シート　（補足）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　駿河小山線（御殿場駅～一色～駿河小山駅）

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	新型コロナウイルス感染症による影響	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（　4,440.5　）回 （　12.15　回/日）	（　4,440.5　）回 （　12.15　回/日）		
収支率	計画値に対する実績値	46.8%	32.3%	乗合全体収入（前年同月比） 4月　約57% 5月　約21% 6月　約79%	
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	84,937人	66,497人	乗車人員（前年同月比） 4月　約53% 5月　約55% 6月　約82%	

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート　（様式1）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　十里木線（御殿場駅～須山～十里木）

計画策定年度　平成30年度　運行期間　令和元年10月～令和2年9月　評価年度　令和2年度

（1）基本的事項

項目	基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価	備考
主な運行目的	事業者記載事項	―	別紙	(A)・B・C	A：運行目的どおり適切に実施 B：減便・系統短縮等、運行目的どおり実施されていない点があった C：運行目的どおり実施されなかった（路線廃止）
増収策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載
費用削減策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価点数	評価	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 2,196.0 ）回 （ 6.0 回/日）	（ 2,196.0 ）回 （ 6.0 回/日）	3	計画数以上 3点 計画数未満 0点 （国土交通大臣が認める除外運行回数は除く）	計画（目標）は表2記載のもの
収支率	計画値に対する実績値	43.2%	41.1%	9	～29% 0点 30～34% 3点 35～39% 6点 40～44% 9点 45～49% 12点 50～54% 15点 55%～ 18点	自社経常費用ベース
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	73,768人	34,470人	0	5%超 6点 ▲5%以上5%以内 3点 ▲5%超 0点	
ネットワーク構成	他の系統の乗換可能なアクセス拠点（バス停等）の数	―	拠点（1）箇所 バス停（5）箇所	7	拠点（駅・BT）：1箇所2点 乗換可能なバス停：1箇所1点 上限20点	主な拠点及びバス停を別紙に記載
広域トリップ状況	市町跨ぎの移動割合（H13.3.31現在の市町）（運行実績による）	―	18%	15	～4% 0点 5～9% 5点 10～14% 10点 15～19% 15点 20%～ 20点	影響が大きい平日の実績にて算定
公共施設・拠点施設アクセス状況	評価対象外 （バス停から半径500m以内に存在する 学校（小・中・高・大・専門学校） 病院（主なもので可） 拠点商業施設・企業（主なもので可） その他（官公庁・駅等）	―	施設名称 JR御殿場駅、フジ虎ノ門病院、東部病院、渡辺整形外科、原里中学校、原里小学校、原里支所、板妻駐屯地、須山支所、須山小学校、裾野富士山資料館、クラボウ、ビオパーク、富士裾野工業団地、東海ゴム、JAなんすん、須山浅間神社、富士サファリパーク		―	
キロ当たり経費	補助対象年度の前年度の地域キロ当たり経常費用単価（静岡・山梨ブロック）との比較	―	451.80円	0	単価を上回った 0点 単価～▲5% 3点 単価▲6～▲10% 6点 単価▲11～▲15% 9点 単価▲16～▲20%超 12点	
			合計	34	評価指標	A・(B)・C

A（52～79点）：地域間幹線系統として優れた役割を果たしている
B（26～51点）：地域間幹線系統として適した運行となっている
C（ ～25点）：地域間幹線系統として改善に努力を要する

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート（別紙）

（1）基本的事項

項　目	内　容
主な運行目的	裾野市と御殿場市を繋ぐ広域系統。 沿線には工業団地や集合住宅地が存する。特に沿線の裾野市十里木地区・須山地区は、生活圏を御殿場市までとすることから、同地区からの広域の生活移動（通勤・通学・通院・買い物）が多く存する。また、十里木地区から須山小学校への通学や御殿場市板妻地区の通勤・通学の地域内移動のニーズを満たす役割も担っている。 シーズン期には愛鷹山ハイキングの観光移動にも供する。
増収策	ア．補助制度を活用し、低床バスを導入した。（大型2両） イ．地域との連携や自社スケールを活用してのセールス展開 ①関係自治体と連携してバス時刻表・乗り方案内のツールの小山町内全戸配布を実施。 ②利用のきっかけづくりのため、小学生を中心にバス乗り方教室を実施。 （近隣市町の小学校：14校対象） ウ．利用者に配慮した取り組み ①覆面調査員による接遇の抜き打ちテストを行い、乗務員・窓口係員のﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ強化を 図った。 エ．イベント等への積極参加・団体等へのセールス・PR活動 ①国立中央青少年の交流の家のイベントに参加し、バス利用へのきっかけづくりを行った。 ②地元FM放送を活用し、乗合バスPRのCM放送を継続実施。
費用削減策	ア．燃料、オイルその他修繕部品等、車両購入の購入に加え金額が多い備品等について、富士急グループ全体での一括仕入れ実施や比較購入の徹底を図りコスト削減を図る。 イ．アイドリングストップ強化月間の実施や幹部職員による点呼など、乗務員・職員への声掛け、街頭監査による注意喚起により、費用削減を図った。 ウ．ドライブレコーダ（H25年度内で全車搭載済み）を活用し、事故防止に役立てることで事故による修理費等の削減を図った。 エ．車両の更新により、燃費効率の向上と修繕費の削減及び、車両の休車・減車を行い、固 定経費の削減を図った。 オ．令和元年.4月～不採算運行の効率化を図った。 ① 不採算系統の上野線（高根支所経由）を廃止し、経費削減した。 ② 不採算系統の玉穂循環線を廃止し、経費削減した。 ③ 不採算系統の上小林循環線を廃止し、経費削減した。

（2）各項目の評価

項　目	内　容
ネットワーク構成	（主な乗換え拠点・バス停） 【拠点】 JR御殿場駅・・・JR御殿場線 【バス停】 森の腰・・・三島方面　大欅・・・神場方面　板妻・・・神場方面、印野方面 須山・・・裾野、三島方面　富士サファリパーク・・・富士、三島方面
公共施設 拠点施設 アクセス状況	（バス停から半径500m以内に存在する主な公共・拠点施設） 【公共施設】 フジ虎ノ門病院、東部病院、渡辺整形外科、原里中学校、原里小学校、原里支所、板妻駐屯地、須山支所、須山小学校、裾野富士山資料館、 【拠点施設】 クラボウ、ビオパーク、富士裾野工業団地、東海ゴム、JAなんすん、須山浅間神社、富士サファリパーク、十里木別荘地、愛鷹山登山口

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価補足シート　（補足）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　十里木線（御殿場駅～須山～十里木）

(2)各項目の評価

項目	評価基準	計画 （目標）	運行実績 （内容）	新型コロナウイルス感染症による影響	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（　2,196.0　）回 （　6.0　回/日）	（　2,196.0　）回 （　6.0　回/日）		
収支率	計画値に対する実績値	43.2%	41.1%	乗合全体収入（前年同月比） 4月　約57% 5月　約21% 6月　約79%	
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	73,768人	34,470人	乗車人員（前年同月比） 4月　約24% 5月　約37% 6月　約63%	

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート　（様式1）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　河口湖線（河口湖駅～旭日丘～御殿場駅）

計画策定年度　平成30年度　運行期間　令和元年10月～令和2年9月　評価年度　令和2年度

（1）基本的事項

項目	基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価	備考
主な運行目的	事業者記載事項	－	別紙	A・(B)・C	A：運行目的どおり適切に実施 B：減便・系統短縮等、運行目的どおり実施されていない点があった C：運行目的どおり実施されなかった（路線廃止）
増収策	事業者計画と実績を比較	－	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載
費用削減策	事業者計画と実績を比較	－	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価点数	評価	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 2,013.0 ）回 （ 5.5 回/日）	（ 1782.0 ）回 （ 4.87 回/日）	0	計画数以上 3点 計画数未満 0点 （国土交通大臣が認める除外運行回数は除く）	計画（目標）は表2記載のもの
収支率	計画値に対する実績値	69.3%	46.3%	12	～29% 0点 30～34% 3点 35～39% 6点 40～44% 9点 45～49% 12点 50～54% 15点 55%～ 18点	自社経常費用ベース
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	75,965人	43,795人	0	5%超 6点 ▲5%以上5%以内 3点 ▲5%超 0点	
ネットワーク構成	他の系統の乗換可能なアクセス拠点（バス停等）の数	－	拠点（3）箇所 バス停（11）箇所	17	拠点（駅・BT）：1箇所2点 乗換可能なバス停：1箇所1点 上限20点	主な拠点及びバス停を別紙に記載
広域トリップ状況	市町跨ぎの移動割合（H13.3.31現在の市町）（運行実績による）	－	92%	20	～4% 0点 5～9% 5点 10～14% 10点 15～19% 15点 20%～ 20点	影響が大きい平日の実績にて算定
公共施設・拠点施設アクセス状況	評価対象外 （バス停から半径500m以内に存在する 学校（小・中・高・大・専門学校） 病院（主なもので可） 拠点商業施設・企業（主なもので可） その他（官公庁・駅等）	－	施設名称 御殿場中央公園、御殿場市立図書館、御殿場市民会館、須走支所、自衛隊富士学校、道の駅すばしり、天恵、JA御殿場、御殿場西高校、須走小・中学校、キリンディスティラリー、JA須走、須走浅間神社、ケーズデンキ、日大セミナーハウス、森の駅旭日丘、文学の森公園、山中湖村役場、山中湖郵便局、山中湖小・中学校、忍野八海、ファナック、さかな公園、忍野温泉、自衛隊北富士駐屯地、道の駅富士吉田、富士吉田市立病院、富士吉田市立看護専門学校、北口本宮富士浅間神社、上吉田コミュニティセン[illegible]		－	
キロ当たり経費	補助対象年度の前年度の地域キロ当たり経常費用単価（静岡・山梨ブロック）との比較	－	451.80円	0	単価を上回った 0点 単価～▲5% 3点 単価▲6～▲10% 6点 単価▲11～▲15% 9点 単価▲16～▲20%超 12点	
			合計	49	評価指標	A・(B)・C

A（52～79点）：地域間幹線系統として優れた役割を果たしている
B（26～51点）：地域間幹線系統として適した運行となっている
C（ ～25点）：地域間幹線系統として改善に努力を要する

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート（別紙）

（1）基本的事項

項　目	内　容
主な運行目的	静岡、山梨両県を結ぶ唯一の広域系統であり、地域における一次交通として機能する。 県間を跨ぐ国道138号の通行が運行の大部分を占め、沿線には学校・病院・企業などの生活拠点ほか商業施設も多く存する。 主に山梨県から静岡への越県通学者や県内においては小山町と御殿場市市内の生活の足として利用される。土休日・繁忙時は観光客の移動を補完する役割も担うことから、地域間・地域内の活性化にも寄与する。
増収策	ア．補助制度を活用し、低床ﾊﾞｽを導入した。（大型2両） イ．地域との連携や自社スケールを活用してのセールス展開 ①関係自治体と連携してバス時刻表・乗り方案内のツールの小山町内全戸配布を実施。 ②利用のきっかけづくりのため、小学生を中心にバス乗り方教室を実施。 （近隣市町の小学校：14校対象） ウ．利用者に配慮した取り組み ①覆面調査員による接遇の抜き打ちテストを行い、乗務員・窓口係員のﾎｽﾋﾟﾀﾘﾃｨ強化を 図った。 エ．イベント等への積極参加・団体等へのセールス・PR活動 ①国立中央青少年の交流の家のイベントに参加し、バス利用へのきっかけづくりを行った。 ②地元FM放送を活用し、乗合バスPRのCM放送を継続実施。 ③静岡県内のグループバス会社と協力した乗り放題切符の造成。
費用削減策	ア．燃料、オイルその他修繕部品等、車両購入の購入に加え金額が多い備品等について、富士急グループ全体での一括仕入れ実施や比較購入の徹底を図りコスト削減を図る。 イ．アイドリングストップ強化月間の実施や幹部職員による点呼など、乗務員・職員への声掛け、街頭監査による注意喚起により、費用削減を図った。 ウ．ドライブレコーダ（H25年度内で全車搭載済み）を活用し、事故防止に役立てることで事故による修理費等の削減を図った。 エ．車両の更新により、燃費効率の向上と修繕費の削減及び、車両の休車・減車を行い、固 定経費の削減を図った。 オ．令和元年.4月～不採算運行の効率化を図った。 ① 不採算系統の上野線（高根支所経由）を廃止し、経費削減した。 ② 不採算系統の玉穂循環線を廃止し、経費削減した。 ③ 不採算系統の上小林循環線を廃止し、経費削減した。

（2）各項目の評価

項　目	内　容
ネットワーク構成	（主な乗換え拠点・バス停） 【拠点】 JR御殿場駅・・・JR線 富士山駅・・・富士急行線　河口湖駅・・・富士急行線 【バス停】 湯沢・・・小山方面、箱根方面　ぐみ沢・・・チアーズガーデン線 図書館前・・・東京行高速バス、横浜行高速バス 須走浅間神社・・・小山町内コミュニティバス（すばしりコース） 山中湖旭日丘・・・平野線 山中湖村役場前・・・新宿行高速バス 富士山山中湖（ホテルマウント富士入口）・・・長池方面、忍野方面、新宿行高速バス 忍野入口・・・内野方面、新宿行中央高速バス セメ草・・・ふじっ湖号平日コース 横町・・・富士吉田市内コミュニティバス（新倉～熊穴団地～市立病院コース） 警察署前・・・富士吉田市内コミュニティバス（新倉～熊穴団地～市立病院コース）
公共施設 拠点施設 アクセス状況	（バス停から半径500m以内に存在する主な公共・拠点施設） 【公共施設】 御殿場市立図書館、御殿場西高校、御殿場市民会館、須走支所、自衛隊富士学校、須走小学校、須走中学校、山中湖村役場、山中湖郵便局、山中湖小学校、山中湖中学校、自衛隊北富士駐屯地、富士吉田市立病院、富士吉田市立看護専門学校、上吉田コミュニティセンター 【拠点施設】 JA御殿場、、キリンディスティラリー、ケーズデンキ、JA須走、須走浅間神社、道の駅すばしり、天恵、日大セミナーハウス、森の駅旭日丘、文学の森公園、ファナック、忍野八海、さかな公園、忍野温泉、道の駅富士吉田、北口本宮富士浅間神社、都留信用組合、富士急ハイランド、渡辺整形外科

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価補足シート　（補足）

事業者名　富士急モビリティ株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　河口湖線（河口湖駅～旭日丘～御殿場駅）

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	新型コロナウイルス感染症による影響	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 2,013.0 ）回 （ 5.5 回/日）	（ 1782.0 ）回 （ 4.87 回/日）	4月30日～ 5.5回/日→4.0回/日に変更	
収支率	計画値に対する実績値	69.3%	46.3%	乗合全体収入（前年同月比） 4月 約57% 5月 約21% 6月 約79%	
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	75,965人	43,795人	乗車人員（前年同月比） 4月 約17% 5月 約18% 6月 約51%	

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート　（様式1）

事業者名　富士急バス株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　河口湖線（河口湖駅～旭日丘～御殿場駅）

計画策定年度　平成30年度　運行期間　令和元年10月～令和2年9月　評価年度　令和2年度

（1）基本的事項

項目	基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価	備考
主な運行目的	事業者記載事項	―	別紙	A・(B)・C	A：運行目的どおり適切に実施 B：減便・系統短縮等、運行目的どおり実施されていない点があった C：運行目的どおり実施されなかった（路線廃止）
増収策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載
費用削減策	事業者計画と実績を比較	―	別紙	(有)・無	事業者ごとの取組を記載

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画（目標）	運行実績（内容）	評価点数	評価	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 4,392.0 ）回 （ 12.0 回/日）	（ 4,059.0 ）回 （ 11.0 回/日）	0	計画数以上 3点 計画数未満 0点 （国土交通大臣が認める除外運行回数は除く）	計画（目標）は表2記載のもの
収支率	計画値に対する実績値	84.1%	76.1%	18	～29% 0点 30～34% 3点 35～39% 6点 40～44% 9点 45～49% 12点 50～54% 15点 55%～ 18点	経常収益 86,346,368 経常費用 113,364,834
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	233,866人	134,375人	0	5%超 6点 ▲5%以上5%以内 3点 ▲5%超 0点	
ネットワーク構成	他の系統の乗換可能なアクセス拠点（バス停等）の数	―	拠点（3）箇所 バス停（11）箇所	17	拠点（駅・BT）：1箇所2点 乗換可能なバス停：1箇所1点 上限20点	主な拠点及びバス停を別紙に記載
広域トリップ状況	市町跨ぎの移動割合（H13.3.31現在の市町）（運行実績による）	―	90.30%	20	～4% 0点 5～9% 5点 10～14% 10点 15～19% 15点 20%～ 20点	
公共施設・拠点施設アクセス状況	評価対象外 （バス停から半径500m以内に存在する 学校（小・中・高・大・専門学校） 病院（主なもので可） 拠点商業施設・企業（主なもので可） その他（官公庁・駅等）	―	施設名称 御殿場市立図書館、須走支所、自衛隊富士学校、道の駅すばしり、御殿場西高校、須走小学校・中学校、須走浅間神社、森の駅旭日丘、山中湖村役場、山中湖郵便局、山中湖小学校・中学校、忍野八海、自衛隊北富士駐屯地、道の駅富士吉田、富士吉田市立病院、北口本宮富士浅間神社、富士急ハイランド		―	
キロ当たり経費	補助対象年度の前年度の地域キロ当たり経常費用単価（静岡・山梨ブロック）との比較	―	442.57円	0	単価を上回った 0点 単価～▲5% 3点 単価▲6～▲10% 6点 単価▲11～▲15% 9点 単価▲16～▲20%超 12点	
			合計	55	評価指標	(A)・B・C

A（52～79点）：地域間幹線系統として優れた役割を果たしている
B（26～51点）：地域間幹線系統として適した運行となっている
C（ ～25点）：地域間幹線系統として改善に努力を要する

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価シート（別紙）

（1）基本的事項

項　目	内　容
主な運行目的	静岡・山梨両県を結ぶ唯一の広域系統であり、地域における一次交通として機能する。 県間をまたぐ国道138号の通行が運行の大部分を占め、沿線には学校・病院・企業などの生活拠点ほか商業施設も多く存ずる。 主に山梨県から静岡県への越県通学者や県内においては小山町と御殿場市市内の生活の足として利用される。土休日・繁忙期は観光客の移動を補完する役割も担うことから、地域間・地域内の活性化に寄与する。
増収策	（1）地域との連携や自社スケールを活用してセールスを実施。新規利用者を取り込む。 ①関係自治体と連携してバス時刻表・乗り方教室を実施する。 ②公共交通の最適ルートをWEBで情報発信しているコンテンツプロバイダや観光情報サイトに参画（露出）し、利用者の取り込みを図る。 （2）利用環境の改善により利用促進を図る。 ①低床バス比率を高め、高齢者など交通弱者のニーズに応え利用促進を図る。 ②危険バス停の移設を実施。 ③外国人旅行者の利便性向上のため、路線名とバス行先表示をアルファベット表記し識別強化を行う。 （3）商品造成 富士吉田・忍野・山中湖周遊券を販売。
費用削減策	（1）運行の効率化（経費削減）を図るため、周遊バスの輸送力を活用した不採算運行の再編を検討・実施（H30.10.1よりダイヤ改正）。 〇富士吉田・忍野・山中湖周遊「ふじっ湖号」、内野線、平野線の包括再編（統合） （2）その他不採算路線も積極的に再編や減便を行う。 ・富士山五合目線の冬ダイヤ実施 ・コロナウイルス感染拡大に伴う利用者減少に伴い、路線バスの本数を見直し減便を実施 ・4月のダイヤ改正時に再編・減便を計画 （3）引き続き、グループのスケールメリットを活かした一括購入による仕入価格の減少や、電気バスでの運行、エコドライブを推進し、経費削減を図っていく。

（2）各項目の評価

項　目	内　容
ネットワーク構成	（主な乗換え拠点・バス停） 【拠点】 JR御殿場駅・・・JR線 富士山駅・・・富士急行線　河口湖駅・・・富士急行線 【バス停】 湯沢・・・小山方面、箱根方面　ぐみ沢・・・チアーズガーデン線 図書館前・・・東京行高速バス、横浜行高速バス 須走浅間神社・・・小山町内コミュニティバス（すばしりコース） 山中湖旭日丘・・・平野線 山中湖村役場前・・・新宿行高速バス 富士山山中湖（ホテルマウント富士入口）・・・長池方面、忍野方面、新宿行高速バス 忍野入口・・・内野方面、新宿行中央高速バス セメ草・・・ふじっ湖号平日コース 横町・・・富士吉田市内コミュニティバス（新倉～熊穴団地～市立病院コース） 警察署前・・・富士吉田市内コミュニティバス（新倉～熊穴団地～市立病院コース）
公共施設 拠点施設 アクセス状況	（バス停から半径500m以内に存在する主な公共・拠点施設） 【公共施設】 御殿場市立図書館、御殿場西高校、御殿場市民会館、須走支所、自衛隊富士学校、須走小学校、須走中学校、山中湖村役場、山中湖郵便局、山中湖小学校、山中湖中学校、自衛隊北富士駐屯地、富士吉田市立病院、富士吉田市立看護専門学校、上吉田コミュニティセンター 【拠点施設】 JA御殿場、、キリンディスティラリー、ケーズデンキ、JA須走、須走浅間神社、道の駅すばしり、天恵、日大セミナーハウス、森の駅旭日丘、文学の森公園、ファナック、忍野八海、さかな公園、忍野温泉、道の駅富士吉田、北口本宮冨士浅間神社、都留信用組合、富士急ハイランド、

地域間幹線系統確保維持計画系統別評価補足シート　（補足）

事業者名　富士急バス株式会社

系統名（起点～経由地～終点）　河口湖線（河口湖駅～旭日丘～御殿場駅）

（2）各項目の評価

項目	評価基準	計画 （目標）	運行実績 （内容）	新型コロナウイルス感染症による影響	備考
運行回数	年間計画運行回数と実績運行回数を比較	（ 4,392.0 ）回 （ 12.0 回/日）	（ 4,059.0 ）回 （ 11.0 回/日）	4月30日～ 12.0回/日→9.0回/日に変更 5月25日～ 9.0回/日→10.0回/日に変更	
収支率	計画値に対する実績値	84.1%	76.1%	乗合全体収入（前年同月比） 4月　約13.4% 5月　約18.5% 6月　約34.5%	
乗車人員	計画人員と実績人員を比較	233,866人	134,375人	乗車人員（前年同月比） 4月　約18.3% 5月　約16.9% 6月　約43.4%	